

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 NDS株式会社

コード番号 1956 URL http://www.nds-g.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 知史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小川 眞吾 TEL 052-263-5011

四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	55,450	8.2	2,678	133.2	3,097	111.9	2,081	121.1
29年3月期第3四半期	51,255	△2.8	1,148	△40.3	1,461	△33.5	941	△33.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,181百万円 (111.9%) 29年3月期第3四半期 1,501百万円 (△22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	357.57	349.50
29年3月期第3四半期	161.93	157.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	67,073	43,592	62.3	7,166.17
29年3月期	66,896	41,079	58.5	6,728.32

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 41,754百万円 29年3月期 39,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	5.00	ー	50.00	ー
30年3月期	ー	50.00	ー		
30年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末につきましては株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「ー」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	78,000	7.2	2,600	4.4	2,900	△0.8	1,900	△6.3	326.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	6,296,298株	29年3月期	6,296,298株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	469,649株	29年3月期	477,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	5,820,236株	29年3月期3Q	5,813,539株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクの高まりなどもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光アクセスサービスの契約件数は光コラボレーションモデルによる新たな需要の拡大により緩やかに増加しているものの、固定通信設備への投資は引き続き減少傾向にあります。モバイルサービスでは、映像配信やIOTなどのサービス拡大に伴うトラフィックの増大に対応するため、5Gをはじめとしたネットワークシステムの大容量化や高速化に向けた投資の拡大が期待されます。

また、今後の経済成長や社会的な課題の解決等に向けて、IOTやビッグデータ、人工知能(AI)等を活用した新たなICTサービスやビジネスモデルの創出が拡大しつつあります。一方、公共・民需分野では、政府が進める国土強靱化政策や地域創生に向けた社会インフラへの投資、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資の拡大が期待されます。

このような事業環境のなか、当社グループは2018年度を到達年度とした3ヵ年中期経営計画「チャレンジ2018」を達成すべく、「売上高と利益の確保・拡大」「人財の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」の4つの基本方針に沿った取り組みを推進してまいりました。

具体的には、通信事業各社からの設備建設工事に加え、設備保守業務等の受注確保・拡大に努めるとともに、東海圏をはじめ首都圏・関西圏においても一般企業および官公庁からの道路関連通信設備工事や建物内電気・通信設備工事、土木工事、ICT関連事業等の受注拡大のほか、資格取得の推奨などによる技術者育成、組織体制の見直しによる品質管理体制の強化に注力してまいりました。また、子育てサポート企業としての「くるみん」認定を受ける等、働き方改革に取り組んでまいりました。グループ会社におきましては、半導体製造装置設置・保守事業や情報システム開発事業の拡大に努めたほか、交通系電子マネー決済端末を利用した新規事業にも注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高591億64百万円（前年同期比103.0%）、売上高554億50百万円（前年同期比108.2%）、営業利益26億78百万円（前年同期比233.2%）、経常利益30億97百万円（前年同期比211.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億81百万円（前年同期比221.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて、繰越案件が多かったことに加え、通信事業各社からの受注高の拡大に努めたことにより売上高、営業利益が増加しました。

②ICTソリューション事業

前年同期に比べて、半導体製造装置設置・保守事業等の拡大により売上高、営業利益が増加しました。

③住宅不動産事業

前年同期に比べて、分譲戸建の完成引渡しに年度末に集中しているため売上高、営業利益は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は670億73百万円（前連結会計年度末比1億76百万円増加）となりました。

資産の増加については、主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は234億80百万円（前連結会計年度末比23億35百万円減少）となりました。

負債の減少については、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は435億92百万円（前連結会計年度末比25億12百万円増加）となりました。

純資産の増加については、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%（前連結会計年度末は58.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成29年5月10日に公表いたしました平成30年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,393	7,956
受取手形・完成工事未収入金等	21,843	18,567
リース債権及びリース投資資産	2,255	2,445
未成工事支出金	89	318
仕掛品	41	103
仕掛販売用不動産	1,226	1,833
販売用不動産	434	453
商品	542	477
材料貯蔵品	714	869
繰延税金資産	692	351
その他	548	549
貸倒引当金	△51	△30
流動資産合計	35,729	33,896
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,006	5,521
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,666	2,849
土地	8,767	8,817
貸与資産（純額）	198	189
建設仮勘定	283	49
有形固定資産合計	16,923	17,427
無形固定資産	279	303
投資その他の資産		
投資有価証券	11,750	13,269
長期貸付金	139	159
繰延税金資産	272	259
その他	2,044	2,017
貸倒引当金	△244	△261
投資その他の資産合計	13,964	15,445
固定資産合計	31,166	33,176
資産合計	66,896	67,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,584	4,837
短期借入金	4,196	5,656
リース債務	228	269
未払法人税等	810	251
未成工事受入金	97	146
賞与引当金	1,595	739
役員賞与引当金	51	—
工事損失引当金	23	22
その他	2,242	2,443
流動負債合計	14,829	14,365
固定負債		
長期借入金	5,356	3,148
リース債務	767	845
繰延税金負債	698	1,165
役員退職慰労引当金	316	228
退職給付に係る負債	3,462	3,335
その他	386	390
固定負債合計	10,987	9,114
負債合計	25,816	23,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,477	4,501
利益剰余金	26,434	27,918
自己株式	△1,550	△1,524
株主資本合計	35,037	36,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	5,050
退職給付に係る調整累計額	133	131
その他の包括利益累計額合計	4,110	5,181
新株予約権	258	233
非支配株主持分	1,673	1,603
純資産合計	41,079	43,592
負債純資産合計	66,896	67,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,118	36,049
兼業事業売上高	18,136	19,401
売上高合計	51,255	55,450
売上原価		
完成工事原価	30,888	32,812
兼業事業売上原価	14,726	15,473
売上原価合計	45,614	48,286
売上総利益		
完成工事総利益	2,230	3,236
兼業事業総利益	3,410	3,927
売上総利益合計	5,640	7,164
販売費及び一般管理費	4,491	4,486
営業利益	1,148	2,678
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	231	260
受取賃貸料	85	80
持分法による投資利益	11	37
その他	111	164
営業外収益合計	449	556
営業外費用		
支払利息	56	47
賃貸費用	67	72
その他	12	16
営業外費用合計	136	136
経常利益	1,461	3,097
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	10	2
特別損失		
固定資産処分損	10	14
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	30	14
税金等調整前四半期純利益	1,442	3,086
法人税、住民税及び事業税	181	632
法人税等調整額	373	355
法人税等合計	555	987
四半期純利益	886	2,098
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△54	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	941	2,081

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	886	2,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	1,059
退職給付に係る調整額	33	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	36	24
その他の包括利益合計	614	1,082
四半期包括利益	1,501	3,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551	3,152
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	ICT ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	37,854	12,289	1,111	51,255	—	51,255
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	825	12	883	△883	—
計	37,899	13,114	1,124	52,138	△883	51,255
セグメント利益	462	598	63	1,124	23	1,148

(注) 1 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合エンジ ニアリング 事業	ICT ソリューション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	41,956	12,686	807	55,450	—	55,450
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	820	0	919	△919	—
計	42,055	13,506	808	56,370	△919	55,450
セグメント利益	1,760	833	60	2,654	23	2,678

(注) 1 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。